

南関町議会だより

山原 やまと

VOL.63

[9月定例議会号]
令和3年11月15日



「南関町関素麺製造業組合」のみなさん

『生の声を聴く』コーナー(14頁)に登場

- 会員数：10社
- 主な活動：組合として南関そうめんの作り手の思いを知ってもらうために毎年11月の熊本物産フェアに参加しています。また同じように、東京の銀座熊本館でも全国の人に知つてもらうためにそうめん販売を行っています。

なんかんのギカイ

南関町議会の内容を分かりやすくお伝えします。

この議案で質疑されました。

1 〈議案第50号〉令和3年度南関町一般会計補正予算（第2号）について

全会一致可決

質疑 庁舎等建設費追加の網戸取付け工事請負費2,000万円について？（北原議員）

（北原議員）工事入札は、町内の事業者に限定して行う考えはあるのか？

（町長）これまででも、町内のいろんな工事等については、町内業者を優先に取り扱ってきている。それぞれの担当課に話をしており、この工事についても、町内業者を優先的に進めていきたいと考えている。



2 〈議案第55号〉物品売買契約の締結について

全会一致可決

質疑 指名入札の進め方について？（中村議員）

（中村議員）今回の指名入札が一社応札の状態で終わっている。先般の全員協議会で理由は、半導体不足の状態下での現象との答弁だった。そのあと業界に確認すると、この時期にこの台数で、そんな状態はないとの見解だった。質問は、デジタル機器の購入にベンダーロックイン状態からの脱却を内閣省は言っているが、この取組みで進めての、今回の入札結果だったのか？

（総務課長）一社大手ベンダーに偏らないというところと思うが、今回の物品の入札については、販売業者のほうに入札を行っている。今回は町内業者も含め、納入実績のあるCランクまでの業者に指名を行った。今回、一社応札だったので、事情を確認したら、はっきりと納入できる確約が出来ない限りは応札出来ないという回答があった。富士通メーカーを参考資料の中に入れたが、これがベンダー指定と考慮していない。今後も、その用途に応じた入札の方法を指名のほうを行っていきたい。



この議案が可決され、これから変わります。

3 〈議案第42号〉南関町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

全会一致可決

3年に一度、介護報酬に係る改定とあわせ省令改正が行われており、町条例を改正しました。

4 〈議案第43～49号〉令和2年度南関町一般会計歳入歳出決算認定について～特別会計決算認定について

全会一致承認

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を認定しました。

5 〈議案第51～54号〉令和3年度南関町国民健康保険特別会計補正予算～介護保険、後期高齢者、下水道

全会一致可決

令和3年度特別会計及び下水道事業の補正予算を可決しました。

6 〈議案第56号〉南関町過疎地域持続的発展計画を定めることについて

全会一致可決

新過疎法の施行に伴い、継続して過疎地域として指定を受けたことにより、新たに計画を作成し議決が必要となりました。

7 〈議案第57号〉定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結について

全会一致可決

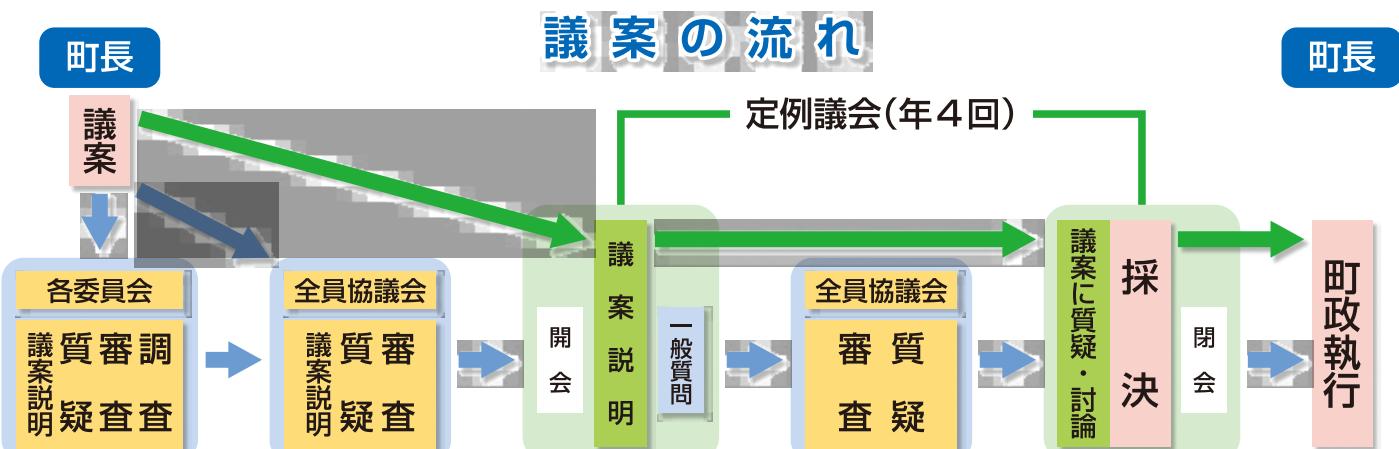
協定内容の一部を変更し、令和4年度から令和8年度までの5年間を第二期として、新たな協定を締結しました。

議案に対しての質疑は、「全員協議会」で主に審議されています。

議会だよりを見て「質問や議論がほとんどなく『全員一致で可決』ですね。どうして賛成しているの?」と聞かれことがあります。

また、傍聴に来た人から「一般質問には力が入ってるけど、議会は提出された議案をしっかりチェックするところなのに、どこでチェックしているの?」との声もあります。

下の議案の流れの中で「各委員会」と「全員協議会」で事前に提出予定の議案について、質疑や審議を行っています。議会中の「質疑・討議」は質問・発言回数が限られており、採決につながる内容しか出てこない様子になっています。



「各委員会」と「全員協議会」では回数や時間の制限がないので、必要と思う質問や討議が活発に行われています。全文を載せるのはスペースの関係で難しいので、主な内容を掲載してみます。

8月19日(木) 全員協議会で議員から執行部に質問された内容 一部掲載

Q バンブーフロンティアの中間処理施設の設置に係る進捗状況について

【経緯・背景】

事業譲渡と共に、バイオマス発電原料に廃材が持ち込まれ、木質と他部材との分別作業が行われる。例えば野ざらしで雨水にさらされると排水される地域への環境問題が懸念される。以前から、地域への説明会と排水処理への町の関わりを問うてきた。

今回は、地元説明会が終わり県認定に進み、事業譲渡がされるとの説明を受けての質問・意見

(議員) 環境保全協定の事前説明は、鬼王、胡麻草、大場、米田の4地区なのに、環境協定を結ぶのはなぜ米田だけか?

(税務住民課) 他の地区から結びたいという話は挙がってない。

(議員) 税務住民課環境係としてはどう考えているのか? 米田地区だけでいいのか。

(税務住民課) 直接の下流域が米田地区なので、今のところは考えていない。

(議員) エコア熊本の時は、米田だけじゃなく大場、下坂下も全部下流域の地区と協定結んだ。もう少し慎重に協定を結ばないと。

(税務住民課) エコア熊本の件を確認して検討したい。

(議員) 事業譲渡の金額は?

(税務住民課) 確定した後に報告する。



8月19日(木) 全員協議会で議員から執行部に質問された内容

一部掲載

Q 大規模太陽光発電開発 に関する災害について

【経緯・背景】

昨年7月豪雨で福山地区・小原地区の太陽光開発現場から大量の土砂が道路や田畠へ流れ出て問題となつた。

町の関わりの質問で、県が認可し監督しているとの答弁だった。

今年の8月豪雨で再度被害が大きくなつたので、質問や指摘が多く出た。

(議員) 代表区長を中心に「開発会社と協定書」を結ぶ動きをしている。小原地区だけでなく、坂下地区、そして和水町の関係する地区とも協議を進めてい

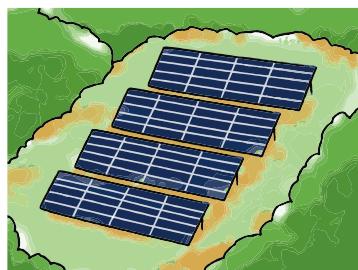
る。町も立会人として入ってもらう。もう少しで結ばれる段階なので、注視している。

(議員) 福山地区的太陽光発電開発でも豪雨被害が出ている。町としての対応が何の手だても出来ない状況が続いている。菊池市が条例を作つて対応している、南関町でも必要ではないか、菊池市の内容を検討したい。

路を作ることは聞いていた。

(議員) 賀水池の話も聞いたが、あくまで住民との交渉で、結果、町道が災害があった以上は、町も知らなかつたじゃ済まされい思う。地元住民だけでなく町の支援が必要だ。やはり地元だけで町はノータッチなのか?

(建設課) ノータッチじゃない。



Q コロナワクチン接種について

【経緯・背景】

南関町で65歳以上の1回の接種は93%（8月4日時点）で、9月予約枠がほぼ埋まっているなどの状況報告を受けた。

(議員) 当日キャンセルがあつたらどうしている？

(保健センター) 一瓶6人分なので、余らないように医療機関と連携しながら余らないようにしている。

(議員) 廃棄防止のための優先度リストはあるのか？

(保健センター) ①接種会場と運営する人、②高齢者と接触が多い方、③子どもたちと接種が多い方、④町長始め役場等の窓口対応する方としている。

(議員) 外国では、接種済証明書を発行している国があるが、考えているのか？

(保健センター) クーポン接種券に注射のロット番号と日付を記入している。それが接種証明に国内ではなろうかと思う。海外用はワクチンパスポートを

発行している。

(議員) 会場でもらった接種券は大切に保管するよう徹底しているのか？

(保健センター) 声かけるスタッフによりばらつきが出るといけないので、再度共有して徹底する。紛失した時は再発行の制度もある。



Q 農業委員及び農地利用 最適化推進委員の改選 スケジュールについて

【経緯・背景】

令和4年3月31日をもつて、3年間の任期満了となるため12月定例議会への議案提出予定。

(議員) 評価委員会は誰？

(農業委員会) 副町長が会長、総務課長、経済課長、農業委員事務局長、町長が必要と認めた職員。

(議員) 推薦人が必要なのか？

(農業委員会) 自薦・他薦は問わない。

(議員) 女性は何人？

(農業委員会) 男女共同参画の中で女性委員の活用もと現会長

と話している。今2名なのでそれ以上の方にお願いしていきたい。



8月19日(木) 全員協議会で議員から執行部に質問された内容

一部掲載

Q タブレット端末の購入について

(議員) 入札案内に、国内品、Windows 10 Pro などの仕様が細かく記載されている。納入メーカーが狭まる結果になり、技術革新が激しい業界なので

オープンにして、良いのを購入してほしい。

(総務課) 庁舎内で使用するにあたり、職員の使い慣れを考慮している。

(議員) これからデジタル化がどんどん進めていく中で、総務省通達もベンダーロックイン状

態を直せといっている。あるメーカーや業者と継続して付き合う形を無くし、その時点でいいものがどんどん採用できるよう、そういう体制で進めること。今回のようにあんまり制限しないように。

7月15日(木) 全員協議会で議員から執行部に質問された内容

一部掲載

Q 新庁舎備品購入契約の締結につきまして

【経緯・背景】

新庁舎への移転に伴う庁用備品一式の購入。指名業者5社で、令和3年7月13日に入札、3社辞退で2社応札。有限会社東京堂が4,686万円で落札。

(議員) 別表に掲載されている4メーカーで決まっていたのか?

(総務課) それぞれのメーカー並びにそれに類似するものということ。

(議員) この中の掛け合わせで?

(総務課) 1メーカーのみでは揃わない部分があるので。

(議員) まだ使えるものもあると思う、何割ぐらいが新品になるのか?

(総務課) 増築棟の1階が住民対応部分なので、そこはすべて新品。残りはなるべく今のを使う。

(議員) それで何割?

(総務課) 3分の1ぐらい

令和3年第4回 臨時議会 議案審議

令和3年7月30日

この議案が可決され、これから変わります。

1 〈議案第38号〉 南関町手数料条例等の一部を改正する条例の制定について

全会一致 可決

デジタル庁開設に伴う法律の改正により、関連の町条例を改正しました。

2 〈議案第39号〉 熊本県市町村総合事務組合規約の一部変更について

全会一致 可決

「くまもと県北病院機構設立組合」を「玉名市玉東町病院設立組合」に変更します。

3 〈議案第40号〉 物品売買契約の締結について

全会一致 可決

新庁舎の新築棟内の机等備品が、有限会社東京堂に4,686万円で落札されました。

4 〈議案第41号〉 工事請負契約の締結について

全会一致 可決

町道久重・長山線その2道路災害復旧工事が株式会社原賀工務店に8,492万円で工事請負契約をしました。

令和3年第5回 臨時議会 議案審議

令和3年10月21日

この議案が可決され、これから変わります。

1 〈議案第58号〉 工事請負契約の締結について

全会一致 可決

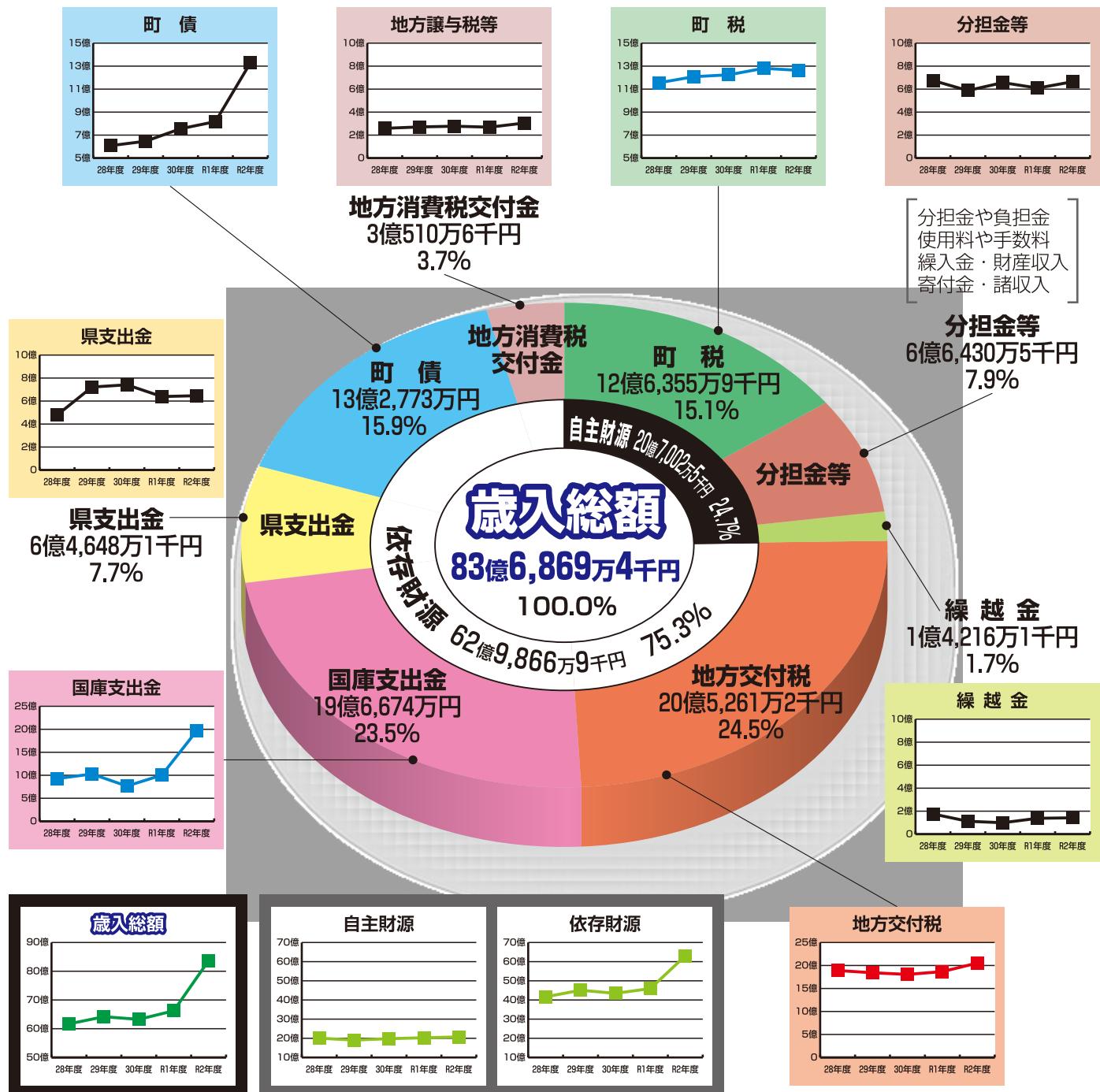
昨年7月豪雨災害で復旧工事中の墨摺川現場が、本年8月豪雨の影響を受けたので、契約金額と工期延長の変更をしました。



比べてみました!!

令和2年度決算編

9月議会で、令和2年度南関町一般会計と各特別会計歳入歳出決算を認定しました。
平成28年度から5年間の決算額の動きを比べてみました。



基金残高の推移…町の貯金

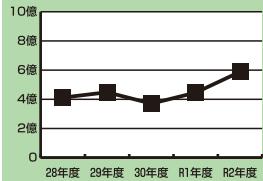
	基 金 合 計	財政調整基金
平成30年度	28億7,535万円	7億9,070万円
令和元年度	27億5,892万円	7億9,076万円
令和2年度	26億7,944万円	7億9,084万円

地方債残高の推移…町の借金

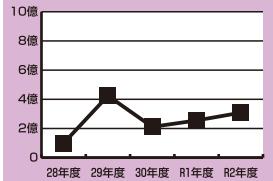
一般会計 地方債残高合計
68億2,843万円
68億2,914万円
75億8,835万円



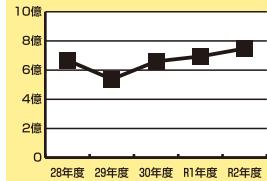
教 育 費



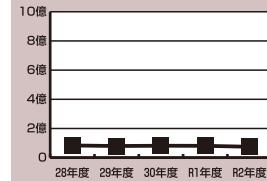
災害復旧費



公 債 費



議 会 費



教 育 費

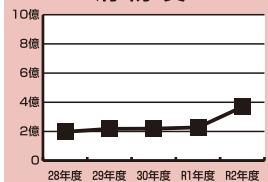
5億8,819万3千円
7.2%

災害復旧費
3億831万円
3.7%

公債費
7億4,807万1千円
9.1%

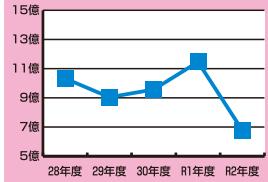
議 会 費
7,467万6千円
0.9%

消 防 費



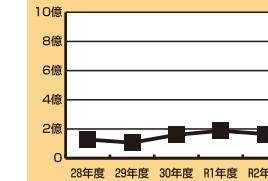
消 防 費
3億6,806万円
4.5%

土 木 費



商 工 費
1億6,539万円
2.0%

商 工 費



消 防 費

土 木 費
6億7,773万8千円
8.3%

商 工 費

農林水産業費
3億509万2千円
3.7%

歳出総額
82億1,488万1千円
100.0%

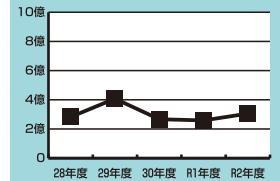
総務費 23億6,107万4千円 28.7%

民生費 17億5,551万2千円 21.4%

衛生費 8億6,276万5千円 10.5%

農林水産業費
3億509万2千円
3.7%

農林水産業費



財政諸指標の推移

	標準 値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率※⑤	3~5%が望ましい	2.8%	2.7%	3.8%	4.2%	3.3%
経常収支比率※⑥	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる	94.3%	93.3%	92.4%	91.9%	92.5%
財政力指数※⑦	1に近いほど良好	0.37%	0.38%	0.40%	0.41%	0.41%
実質公債費比率	25%を越えると起債発行が制限される	8.1%	8.0%	7.9%	8.1%	8.5%

※⑤実質収支比率 実質収支の適否を判断する指標。

※⑥経常収支比率 一般財源のうち毎年経常的に支出される経費(人件費・公債費等)に充当されたものが占める割合。

※⑦財政力指数 財政力の豊かさを示す指標。



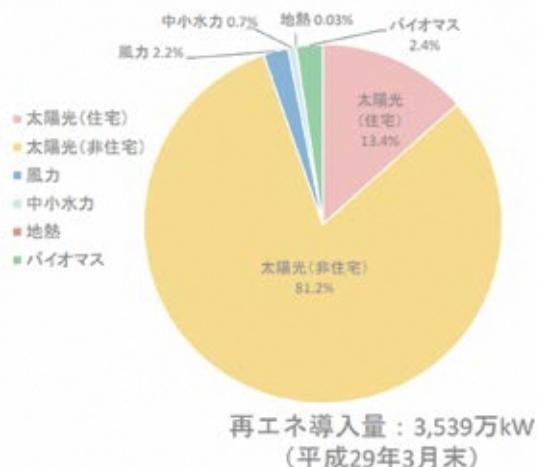
9月7日の熊本日日新聞に掲載されたのをきっかけに、他の新聞社及びテレビ局で「南関町の太陽光建設現場から大量の土砂」「南関町 大雨で農地、川に流失」などが流れ始めた。

委員会では、昨年の7月豪雨の時から小原地区と福山地区の太陽光発電現場より田畠や道路に大量の土砂流出して生活環境への影響が出たことを重視した。そして再度災害が発生した。住民の方たちへの災害補償については、開発業者と地元との間で、町が立会人として協定書が結ばれたのを確認した。

今後の再発防止のために調査研究として、全国での自然エネルギーへの取り組み方を調べた。委員会として議論を進めていきたい。

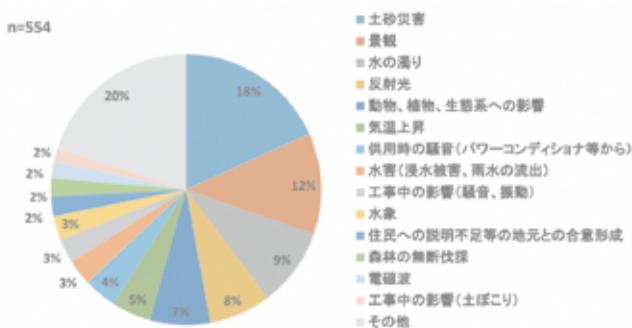
■太陽光発電の導入実態

平成24年(2012)より、固定価格買取制度(FIT)が導入され、太陽光発電の林地開発許可が急増していった。



■設置後の問題事例集計

①土砂災害 ②景観 ③水の濁り が多い順



■自治体としての取り組み

太陽光発電設備等の適正な設置と自然環境との調和を図るため、その設置等を規制することを目的とした単独の条例を制定する自治体が増えてきている。

- 都道府県が4条例
- 市町村条例が161条例

熊本県では、菊池市が令和3年9月29日公布の「菊池市太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例」の一つだけである。

- 市長への許可申請が必要
- 市による工事検査、管理監督、報告要請と立ち入り検査などができる。
- 事業終了後は、設備を手速やかに撤去し、原状に回復する措置を定めている。

■熊本県のうごき

- 森林法に基づく開発許可要綱を改正し、用地造成や防災工事など各段階で県による検査を義務付ける
- 指導が一定回数続いた場合、工事中止の命令や許可を取り消す行政処分を科す基準も定める。
- 年内の要綱改正を目指す。
(令和3年9月16日 県議会での蒲島知事答弁)

■地方自治体の単独条例化のパターン

次の4つの内容を含むものが多い

- 抑制区域、禁止区域の設定
- 届け出と許可・同意
- 協定の締結
- 廃棄費用の積み立て

■地域の自然保護と自然エネルギー開発との調和・両立

WWF ジャパンでは、2050年に二酸化炭素の排出をゼロにするには、太陽光で現在の設備量の約6倍、風力で約34倍の電力が必要であることを示した。

→カギとなるのは「省エネ」、「ソーニング」、「環境アセスメント」と言われている。

町として、これらを総合的に進める取り組みが必要である。更なる研究をもとに、町への提言していく。